

一帯一路メディア共同体フォーラム The Belt and Road Media Community Forum

北京釣魚台国賓館；2019年9月10日

「一帯一路構想における異文化コミュニケーション」

進藤榮一（一帯一路日本研究センター代表、一般社団法人アジア連合大学院機構理事長）

1、大逆転する世界へ

文明の大逆転が、今静かに進行しています。

コロンブスがアメリカ大陸を発見して以来続いてきた欧米中心世界が、少しずつ歴史の後景に退きつつあります。

それに代わって、中国を主軸にアジアとユーラシア大陸を主舞台に、もう一つの世界秩序の形が、歴史の前景にせり出し始めています。世界秩序の基軸が、欧米中心世界から、アジア・ユーラシア中心世界へと転換し始めているのです。「大逆転する世界」の登場です。

そしてその登場を、グローバル金融危機3年後の2013年、習近平主席が、カザフスタンとジャカルタで打ち出した「一帯一路」構想が牽引し続けています。

翌2014年、IMFの報告に拠れば、その年、購買力平価のGDPで中国は米国を凌ぎ、2050年に、中国のGDPが70兆ドル、米国のGDP38兆ドルのほぼ2倍になる。

しかもすでに中、印、露、メキシコ、トルコ、インドネシア、南アフリカの新興7カ国、「E7」のGDP総額は37兆7千億ドル。米、独、日など先進7カ国、「G7」のGDP総額34兆5千億ドルを凌駕した事実を明らかにしました。いわゆるIMF報告の衝撃です。

それは、単に英、独、仏など「西の世界」が、中、露など「東の世界」に逆転されただけではありません。米、英、日やEUなど「北の世界」が、メキシコやインドネシア、トルコなど「南の世界」に逆転され始めたことをも含意していました。

東西逆転と南北逆転が同時進行する「大逆転する世界」の登場です。

しかも一方で、米国によるユネスコなど国連の主要機関やWTO（世界貿易機構）からの、英国による欧州統合EUからの離脱の動きを見せます。他方で、米国が米国第一主義の旗を掲げて、対中G5技術覇権争奪を賭けて米中経済戦争が展開しながら、極東の同盟国、日本と韓国が、歴史認識問題に真に向き合うことなく、貿易と安全保障の基本枠組みに関して深刻な分裂の危機に陥っています。大逆転する世界は、西と北の世界の分裂と対立をも随伴しているのです。

確かに今次の歴史の大逆転は、近代固有の、世界的規模の戦争や戦乱によって引き起こされたものでないかもしれない。その意味で「静かなる大逆転」と言い換えることもできます。

しかしその「静かなる大逆転」の下で、数世紀にわたって世界秩序の基軸を担い続けてきたキリスト教文明とデモクラシー体制主導の欧米中心世界が、分裂し対立しながら、確実に終焉の時を刻み続けているのです。そしてその終焉と軸を同じくしながら、一帯一路構想が着実に展開し続けています。

2、多文化共生の世紀へ

「中世の終焉」以後、数世紀にわたって世界秩序の劣位におかれてきた非キリスト文明と開発主義体制が、いまや中国主導下で、80数か国の賛同を得ながら、世界秩序の主軸を担い始めて

います。そしてそれら非キリスト文明と開発主義体制をも包摂した、より多元的で多様な世界秩序と多様な世界文明への道が開かれ始めています。

しかも中東などでの熾烈な局地紛争を随伴しながらも、多様な世界文明への転換が、第三の「グローバル化」と 21 世紀情報革命下、先端科学技術と社会経済動因によって牽引されている。そのために、多文化間のコミュニケーションと共生とが、世紀大の課題になり始めているのです。

一帯一路構想の下で、21 世紀世界の転換期は、一方で、港湾や鉄道、都市やエネルギー基地などの連結点、「コネクティビティ」を創り上げて、通商や投資、社会的インフラやデジタルインフラを建設する戦略構想によって牽引されます。他方で、テロや格差の削減を意図する「インクルーシブネス」を嚮導理念としながら、持続可能な地球環境を構築する「サステナビリティ」を政策理念とします。そして、経済社会的で多元的な文明の共生を企図しながら、いわば「近代からの離脱」を促し続けます。

17 世紀ウエストファリア体制以来の欧米中心の「近代」は終焉しました。そして多元的で多様な「脱近代」の世界秩序が始っています。

もはや世界文明の基軸は、キリスト教やカトリシズムのような欧米「一神教」の優位した世界ではありません。多様な土着の宗教や、その宗教を究極の基盤にした多元的な宗教や文明の共生を、国際秩序の文化基盤に変容させ続けています。

そのことは、仏教や儒教、道教、イスラム教やヒンズー教のような「多神教的」な世界をも包摂した、より多様で多元的な世界への転換を意味しています。

そこから求められるのは、国々の関係を、敵と味方に峻別し、軍事同盟で敵対し合う関係ではありません。「異形の他者」つまりは、体制を異にした「潜在的敵」に対し膨大な兵器を軸に軍事同盟や抑止や制裁によって対立し拮抗し合う関係ではありません。敵と味方を峻別するのではなく、関係諸国家間のウインウインの経済社会的で文化的な協働安全保障体制によって結ばれる、よりフラットな関係の構築を企図し実践していくことを求めていきます。

一帯一路構想の発足以来、中国が、80 数か国の一帯一路参加国とともに、一帯一路構想の基軸を軍事同盟ではなく、経済社会文化的な「パートナーシップ（校伴）」関係におく所以です。その意味でも一帯一路の推進は「近代からの離脱」を意味します。

3、「文明の衝突」を超えて

かつて冷戦終結後の 1994 年、米国ハーバード大学教授サミュエル・ハンチントンは、冷戦終結後の世界は、七つの文明圏に分かたれた世界が、相互に緊張を繰り返し、グローバル大の世界戦争へと進展していくと予想しました。そして欧・露キリスト教連合軍が、中・日・イスラム教国に牽引された儒教イスラム連合軍とユーラシア大陸制覇世界戦争を繰り広げて、2010 年に前者が「万里の長城」を超えて北京入城をはたしていくという、アニメもどきの未来予測を展開していました。

実際、冷戦終結後のユーゴスラビア解体や中央アフリカ分裂の歴史が、ハンチントンの歴史予測を、東の間であれ正当化するかの様相を呈しました。

しかし歴史は、グローバル情報革命下で、ハンチントンの予測を見事に裏切り続けます。

東アジアにあって、第三のグローバル化の波が、韓国、台湾、香港やシンガポール、そして巨

大中国や広域ASEAN諸国の経済発展を促し、インドや南アジア諸国を台頭させ、東アジア地域に広汎なヴァリュー・サプライネットワーク網をつくり上げました。

人口 30 億人を超えるアジアの人口ボーナス（発展阻害要因）が、情報革命下で人口ボーナス（発展促進要因）へと展開します。広大な砂漠や峻険な山岳や大河によって分断されたユーラシア大の空間ボーナス（発展阻害要因）が、建設情報機器の発達によって豊饒な空間ボーナスへと転じます。そしてクルマ一台を有する中間層がアジア全域で拡大し、10 億人を超える市民社会が形成され社会ボーナスが、（香港のような政治緊張関係を惹起させながらも）究極の社会発展要因（社会ボーナス）へと転形していきます。

ちょうど古代シルクロードが、洛陽、西安からローマまで、単に高価な絹や酒杯などの通商の渡来通路となっていただけでなく、倭国の奈良に向けて、仏典や漢字、都市造りの文化の渡来通路になっていたように、です。

とまれ、モノとカネ、ヒトと情報が相互に連動し合い、ジグザグを繰り返しながら、通商と投資、市場と文化を軸に「一つのアジア」が形成されていきます。それが、広域アジア地域統合から、社会経済文化的な欧亚連携—「連欧連亜」—の動きを促し続けます。

東南アジア金融危機以後動の東アジア共同体形成に始まり、ASEAN経済共同体結成から、TPP11を経てRCEP（東アジア地域連携経済協定）形成の動きです。その動きが、いま一帯一路構想に具現化された、陸と海のシルクロード建設の動きと連動し、ユーラシア大の「脱近代の世紀」の構築を促し続けます。

4、「文明の対話」を求めて—「一帯一路」異文化コミュニケーションの戦略

「夏しか知らない蝉は、夏さえも知らない」（莊子）。かつての中国の古典が、21 世紀の今、混沌とするアジアと世界に投げ掛ける警句です。

「自国のことしか知らない国民は、自国のことすら知らない」。世紀と国境を超えた異文化間コミュニケーション力の涵養と強化こそが、異なった民族や歴史を連結させ包摂させていく「一帯一路」構想に求められている戦略的要諦だろう。

その近い例が、日韓紛争の原点である戦時徴用工問題であり、朝鮮人性奴隷（従軍慰安婦）問題です。

同じことは、かつての尖閣問題、正確には釣魚台諸島をめぐる領有権問題や、竹島、正確には独島問題をめぐる領有権問題にまで及んでいます。もしも他国の歴史をも正視するなら、「尖閣」諸島や「竹島」が夫々、日清戦争下 1905 年 1 月に（1900 年に初めて英国海軍地図の英語名を詩借用翻訳して「尖閣」と命名し）、日露戦争下 1905 年 2 月に、ともに日本の官報に記載も公示もせず、ただ閣議決定によって「密かに」日本領土に編入された歴史を知らなくなっておりません。（註 1）

だからこそ私たちは、一帯一路構想をさらに進めていくためには、一帯一路沿線国の歴史を相対化できる視点と仕組みを、制度的につくり上げていかななくてはならないのです。いわば脱国境型のシンクタンクの構築です。

私たちメディアに関わる人間ができることは、歴史の真実を知ってそれを市民各層に伝えて拡散させ、メディアの真の影響力を強めていくことでしかありません。そのためには、国境を超え

た異なる文化相互間のコミュニケーション網の目を広め強め、その目を制度化させていくことです。そこから、一帯一路構想の企図するウインウインの人類運命共同体への道が開かれていくのです。

国にせよ地域にせよ、それら異文化コミュニケーション力を持つことなしに、発展や繁栄の道も、平和や安定の道もありえません。しかもそのために私たちがなすべきことは、一帯一路構想の中に「異文化コミュニケーション力」を相互に担保できる制度化の仕組みをつくり上げることです。

2017年11月、日中友好45周年記念の時に私たち日中友好人士は、大学教授やメディア関係者、実務ビジネス関係者が中心となり、一帯一路日本研究センター（BR I J C）を設立発足させました。その時の設立宣言の最後に私たちは、欧州マーシャル・プラン設立時に作られたOECD（経済協力開発機構）の一帯一路版を創設することを提言として組み入れました。

BR I J C設立2年後の今、改めて一帯一路版OECD, いわばBR I E C Dの設立を提起し、「一帯一路メディア共同体フォーラム」の将来構想の中に組み入れることを提言したいと思います。そして可能なら、そのプログラムの中に「一帯一路版エラスムス計画（国境を超えて歴史と文化を学ぶ合う欧州高等教育育成プログラム）」を組み入れてもよい。

米英を中心に欧州諸国や日本など、中進国や近隣諸国に「追い越され始めた西側先進国」に広がる、ポピュリズムや軍事主義やネオリベの、いわゆる「先進国の罠」に私たちが陥らないためにも、そして何よりも一帯一路共同体構想のさらなる発展を着実に成し遂げて行くためにも、いまこそ一帯一路版OECDの構築を強く提言したいと思う。

「夏しか知らない蝉」の愚に陥らないために、です。

註1：拙著『戦後の原像』岩波書店、1999年、11頁。拙著『アジア力の世紀』岩波書店、2013年、228頁。